

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0132

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	国際平和協力のための人材育成経費			担当部局庁	国際平和協力本部事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-			参事官 山崎 速人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第52号			関係する計画、通知等	「国際平和協力懇談会」報告書(H14.12.18)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際平和協力研究員(以下「研究員」という。)を能動的・主体的な調査・研究活動や国際平和協力本部事務局(以下「事務局」という。)の業務に従事させることにより、研究員の知見等を最大限活用して事務局の機能強化を図るとともに、国際平和協力分野の現場で活躍する文民を育成することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既に国際平和協力の現場で活動し、同分野における知見を有する者を対象として、公募を実施し、書類審査や外部有識者による面接審査により選考を行った上で、最長2年間の任期の研究員(非常勤国家公務員)として採用。国際平和協力分野に関する能動的・主体的な研究活動のほか、国際平和協力隊員の派遣前研修の講師、広報活動等の事務局業務に従事させることにより、事務局機能の強化を図ると同時に、総合的な能力向上・人材育成の推進を図っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	40	47	46	47	48			
		前年度から繰越し	▲6	▲15	▲10	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	34	32	36	47	48			
	執行額	24	19	23	-	-				
	執行率(%)	71%	59%	64%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	71%	59%	64%	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	非常勤職員手当	38.6	39.4							
	国際平和協力業務旅費	4	4							
	国際平和協力業務庁費	2.8	2.9							
	外国人招へい旅費	1	1.1							
	委員等旅費	0.3	0.3							
	その他	0.3	0.3							
計	47	48								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
	-	-	目標値	-	-	-	-	-		
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	国際連合等の国際機関の受け入れ事情もあるため			<p>調査・研究の成果を、シンポジウム、政府機関、大学院等における講演、論文発表を通じて発信する。それを実績とし、国際連合等の国際機関への就職及び、世界への貢献とする。</p> <p>活動実績としては、講演やシンポジウムでの研究発表を中心とした研究員の能力向上に加え、事務局機能強化の観点から、我が国の国際平和協力隊員の派遣前研修や海外PKO訓練センターでの講師としての指導、国連活動支援局が実施中の「施設部隊早期展開プロジェクト」での連絡調整業務、さらには、専門分野での情報発信を通じた広報活動など、高度な専門的知見を活用して業務を実施した。</p> <p>また、国連等国際機関への就職状況は、平成28年度 国連開発計画(UNDP) 2名、国際労働機関(ILO)1名、ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連女性機関(UNWOMEN)1名。平成29年度 ハーバード大学ケネディ行政大学院科学・国際問題ペルフェーセンター国際安全保障プログラム研究員1名、ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連女性機関(UNWOMEN)駐日事務所1名。平成30年度、国連人間居住計画(UN-HABITAT) 2名、外務省1名となっている。</p>					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	外交に関する世論調査における、「日本の果たすべき役割」で前年度設問平均以上の回答を得る。	日本の果たすべき役割で「人的支援を含んだ、地域情勢の安定や紛争の平和的解決に向けた取組を通じた国際平和への貢献」と回答した割合。	実績	%	57	59.6	58.8	-	-	
			目標値	%	39.9	37.8	37.4	37.7	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	研究員8名による調査・研究活動及び事務局業務従事			活動実績	人	8	5	5	-	-
				当初見込み	人	8	8	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X(執行額)÷Y(人数) 月別最大で計5人が事務局で業務に従事した。			単位当たりコスト	円	3,426,944	4,792,220	4,572,695	-	
				計算式	執行額/人数	23,988,614/7	19,168,881/4	22,863,475/5	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	22 国際平和協力業務等の推進								
	施策	62 国際平和協力業務等の推進(政策22-施策①)								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-			実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	国際平和協力業務等に対する国連、現地政府等の評価。	肯定評価(年度ごとの目標)		平成30年度	<p>国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与すること。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>我が国の国際平和協力業務等に対して国連、現地政府等から高い評価を得ている。</p>					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>既に国際平和協力の現場で活動し、同分野における知見を有する者を対象として、公募を実施し、選考を行ったうえで研究員を採用。国際平和協力分野に関する調査・研究活動のほか、研究員各自の専門性を発揮しつつ各種事務局業務に従事させることにより、事務局機能の強化が図られているほか、総合的な能力向上・人材育成を図っており、国連・国際機関等、国際平和協力分野で幅広く活躍する人材を着実に輩出してきている。国際機関を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与するため、引き続き、本事業を推進していく。</p>										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	有識者からなる国際平和協力懇談会の提言を踏まえ実施している。また、世論調査では約6割が、我が国は「人的支援を含んだ、地域情勢の安定や紛争の平和的解決に向けた取り組みを通じた国際平和への貢献」を果たすべきと回答している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事務局は、我が国唯一の国際平和協力業務を所掌する部局であり、当該分野における文民育成の場として唯一の活動場所である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究員の知見等を活用し、事務局の機能強化を図っている。人材育成事業は、国際平和協力隊の派遣、人道救援物資備蓄に並ぶ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	研究員は公募しているが、選考に当たっては、国際平和協力分野に深い知見を持つ外部有識者にも審査に参加してもらい多角的な視点から適切な人材を採用している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当性を欠いた執行は認められない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外となる執行は認められない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	業務に従事した研究員の人数が少なかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会計法等に基づき、競争による調達を原則としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要となる人材を確保し、各種活動に従事した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	将来的に国際平和協力分野で活躍できる中堅キャリアレベルの人材の育成を目的としており、研究員は退職後約半数が国際連合や国際機関に就職し、それ以外の者も国際平和協力分野のさまざまな組織で国内外を問わず幅広く活躍している。研究員は研究成果を国際平和協力シンポジウムで発表するとともに、事務局ホームページに各自の専門分野に関する記事を掲載するなど、積極的に情報発信を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業については、契約及び請求書関係書類を精査のうえ支出しており、支出状況及び使途のいずれも適正である。 我が国が、国際平和協力分野での人材育成を通じて国際平和に寄与するため、引き続き適切に実施していく必要がある。 60名の修了者のうち、国連等国際機関に31名、外務省・防衛省・内閣官房等政府機関に10名など、国際平和協力分野で幅広く活躍する人材を着実に輩出している。 	
	改善の方向性	本事業については、引き続き適切に実施していく必要がある。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、人材の確保に向けた採用手法、人材育成手法等を検証し、効果的な取組を実施するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績等を適切に概算要求に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現り状	引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、概算要求を行った。国際平和協力研究員の更なる能力向上・人材育成の推進に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0156	平成23年度	0163	平成24年度	0157	平成25年度	111
平成26年度	0108	平成27年度	0117	平成28年度	0113	平成29年度	117
平成30年度	内閣府 (0123)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府国際平和協力本部
23百万円

国際平和協力分野の調査・研究活動及び事務局業務支援

【個人】

A. 個人 7名
19百万円

【 研究員に係る非常勤職員手当 】

【個人】

B. 個人 7名
2百万円

【 研究員の国内外研修等への参加に係る旅費、有識者に対する諸謝金等 】

【個人・随意契約(少額)】

C. 個人4名・6社
1百万円

【 研究員の国内外研修等への参加に必要な費用等 】

【随意契約(少額)】

D. (株)国際開発ジャーナル社
1百万円

【 研究員の募集に関する情報の掲載に係る費用等 】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 個人			B. 個人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員	5	旅費	国際平和協力業務旅費	0.5
	計		5	計		0.5
C. (株)JALエービーシー			D.国際開発ジャーナル社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
電話料	国際携帯電話等の借料	0.2	掲載料	「国際協力キャリアガイド」掲載料	1	
計		0.2	計		1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	5	その他	-	-	
2	個人B	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	4	その他	-	-	
3	個人C	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	4	その他	-	-	
4	個人D	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	4	その他	-	-	
5	個人E	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	2	その他	-	-	
6	個人F	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	0	その他	-	-	
7	個人G	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	国際平和協力業務旅費(個人)	0.5	その他	-	-	
2	個人B	-	国際平和協力業務旅費(個人)	0.4	その他	-	-	
3	個人C	-	国際平和協力業務旅費(個人)	0.4	その他	-	-	
4	個人D	-	国際平和協力業務旅費(個人)	0.3	その他	-	-	
5	個人E	-	国際平和協力業務旅費(個人)	0.2	その他	-	-	
6	個人H	-	諸謝金(個人)	0.1	その他	-	-	
7	個人I	-	諸謝金(個人)	0.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JALエービーシー	4010001110223	国際携帯電話等の借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	個人A	-	予防接種費・保険料(個人)	0.2	その他	-	-	
3	個人D	-	予防接種費・保険料(個人)	0.1	その他	-	-	
4	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	速記料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	個人B	-	予防接種費用(個人)	0.1	その他	-	-	
6	(株)カンセン	8010001040301	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	ミドリ安全(株)	1011001022683	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	個人E	-	予防接種費用(個人)	0	その他	-	-	
9	(株)ワイ・ビー・シー	6010001082329	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	サントリービバレッジサービス(株)	6012401010323	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)国際開発ジャーナル社	6010401010632	国際平和協力研究員募集 広告掲載	1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	